

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ

上場取引所 東大

コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朴木 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 北村 明

TEL 03-3455-8108

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	121,007	8.3	4,689	—	5,868	600.0	1,382	—
21年3月期第3四半期	111,756	—	331	—	838	—	△88	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	37.08	—
21年3月期第3四半期	△2.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	149,946	83,518	43.7	1,757.04
21年3月期	166,273	83,070	39.0	1,738.19

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 65,503百万円 21年3月期 64,800百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00
22年3月期	—	9.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期期末配当金の内訳: 記念配当 5円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	0.2	5,400	0.0	6,600	5.5	1,500	138.9	40.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	38,880,000株	21年3月期	38,880,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,599,349株	21年3月期	1,599,349株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	37,280,651株	21年3月期第3四半期	37,332,348株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの兆しがみられたものの、雇用情勢や所得環境の悪化に伴う個人消費の冷え込みなどにより、景気は依然として低調に推移いたしました。

また、建設業界におきましても、民間投資は設備投資の抑制やマンション市場の低迷が継続し、公共投資も政権交代により補正予算の一部執行停止が決定されるなど、受注環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、「工事契約に関する会計基準」の導入に伴う影響等により、売上高は前第3四半期連結累計期間と比べて8.3%増の121,007百万円となりました。

利益につきましては、売上高の増加ならびに採算性を重視した選別受注の徹底による利益率の改善、業務の合理化・効率化によるコスト削減等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べて4,357百万円増加し4,689百万円となりました。

さらに、連結子会社の株式取得により発生した負ののれん償却額を営業外収益に計上したこと等により、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べて5,030百万円増加し5,868百万円となりました。

その結果、四半期純利益につきましては、第1四半期において貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したものの、前第3四半期連結累計期間と比べて1,471百万円増加し1,382百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,327百万円減少し、149,946百万円となりました。

その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金の減少等によるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ16,774百万円減少し、66,427百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形・工事未払金等の減少等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、83,518百万円となりました。

その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

その結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ5.7ポイント改善し55.7%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は65,503百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント改善し43.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月12日に公表した予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

建設事業をおこなう連結子会社において、請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間にかかる完成工事高は19,123百万円増加し、完成工事総利益、営業利益および経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,243百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,282	40,638
受取手形・完成工事未収入金等	51,322	72,319
販売用不動産	3,021	3,349
未成工事支出金	4,941	6,858
繰延税金資産	877	1,246
その他	5,321	5,404
貸倒引当金	△336	△458
流動資産合計	119,429	129,358
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,884	3,069
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	594	728
船舶(純額)	827	959
土地	8,862	8,510
リース資産(純額)	14	12
有形固定資産計	13,183	13,280
無形固定資産		
投資その他の資産	270	397
投資有価証券	6,213	5,965
投資不動産(純額)	4,089	6,848
繰延税金資産	2,534	2,530
その他	7,556	11,911
貸倒引当金	△3,331	△4,018
投資その他の資産計	17,062	23,237
固定資産合計	30,517	36,914
資産合計	149,946	166,273

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,377	35,244
短期借入金	14,025	12,060
1年内償還予定の社債	—	200
未払法人税等	863	1,749
未成工事受入金	7,657	8,020
賞与引当金	773	1,684
完成工事補償引当金	193	245
工事損失引当金	170	200
その他	5,210	7,387
流動負債合計	52,272	66,793
固定負債		
長期借入金	46	791
再評価に係る繰延税金負債	416	416
退職給付引当金	9,140	9,314
船舶特別修繕引当金	56	40
負ののれん	2,612	3,716
その他	1,882	2,130
固定負債合計	14,154	16,409
負債合計	66,427	83,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	64,858	64,333
自己株式	△2,670	△2,670
株主資本合計	67,460	66,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	△447
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△1,956	△2,134
少数株主持分	18,015	18,269
純資産合計	83,518	83,070
負債純資産合計	149,946	166,273

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	107,879	116,715
不動産事業売上高	3,877	4,292
売上高合計	111,756	121,007
売上原価		
完成工事原価	98,354	102,394
不動産事業売上原価	3,102	3,599
売上原価合計	101,457	105,994
売上総利益		
完成工事総利益	9,524	14,320
不動産事業総利益	774	692
売上総利益合計	10,299	15,012
販売費及び一般管理費	9,968	10,323
営業利益	331	4,689
営業外収益		
受取利息	38	15
受取配当金	119	77
負ののれん償却額	448	1,115
投資不動産賃貸料	—	116
その他	117	132
営業外収益合計	724	1,456
営業外費用		
支払利息	117	170
投資不動産管理費用	—	76
その他	99	30
営業外費用合計	217	277
経常利益	838	5,868
特別利益		
前期損益修正益	35	24
固定資産売却益	88	16
投資不動産売却益	—	31
関係会社株式交換益	274	—
その他	110	39
特別利益合計	510	111
特別損失		
投資有価証券評価損	708	18
貸倒引当金繰入額	—	2,812
その他	73	223
特別損失合計	781	3,054
税金等調整前四半期純利益	566	2,925
法人税、住民税及び事業税	615	1,295
法人税等調整額	198	309
法人税等合計	813	1,604
少数株主損失(△)	△157	△62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88	1,382

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

連結受注高、連結売上高の状況

区分	前第3四半期累計 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築工事	66,425	55.5	46,046	42.2	△20,378	△30.7
	土木工事	49,406	41.2	58,908	54.0	9,501	19.2
	建設事業計	115,831	96.7	104,954	96.2	△10,877	△9.4
	不動産事業	3,966	3.3	4,121	3.8	154	3.9
	合計	119,798	100.0	109,075	100.0	△10,722	△9.0
売上高	建築工事	61,799	55.3	52,104	43.1	△9,694	△15.7
	土木工事	46,079	41.2	64,610	53.4	18,530	40.2
	建設事業計	107,879	96.5	116,715	96.5	8,835	8.2
	不動産事業	3,877	3.5	4,292	3.5	415	10.7
	合計	111,756	100.0	121,007	100.0	9,251	8.3